

新型コロナウイルス感染者の発生について

オエノンホールディングス株式会社(代表取締役社長:西永裕司 本社:東京都墨田区)の松戸オフィス(千葉県松戸市)に勤務している派遣社員1名が、新型コロナウイルスに感染していることを1月25日(月)に確認しました。

当該派遣社員の最終出社は1月15日(金)であり、それ以降は出社しておりません。当該派遣社員は、同居家族がPCR検査で新型コロナウイルス陽性判定されたことを受け、1月18日(月)より自宅待機としており、陽性確定に係る検体採取日の2日前以降に接触した業務関係者はいないことを確認しております。

また、当該派遣社員が勤務していた業務スペースについては既に消毒を実施しており、引き続き管轄保健所と連携して適切に対応してまいります。

オエノングループでは、政府が昨年3月に発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ、生産・物流に関わる業務以外については、在宅勤務を推進してまいりました。現在、緊急事態宣言が発出されている地域の事業所においては、在宅勤務可能な業務に携わる従業員は原則在宅勤務としており、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き最善の対策を講じ、感染拡大の防止に努め、社会生活基盤を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。

新型コロナウイルス感染者の発生について

オエノングループの合同酒精株式会社(代表取締役社長:西永裕司 本社:東京都墨田区)の旭川工場(北海道旭川市)に勤務している従業員2名が、PCR検査により新型コロナウイルスに感染していることを11月27日(金)、28日(土)にそれぞれ確認しました。

11月27日(金)に確認された当該従業員1名の最終出社日は11月24日(火)であり、それ以降は出社していません。当該従業員は、11月25日(水)に公表している同社従業員の感染者の濃厚接触者に該当し、自宅待機としておりました。また、当該従業員の行動履歴を管轄保健所に報告し、業務関係者に濃厚接触者はいないことが確認されております。

11月28日(土)に確認された当該従業員1名の最終出社日は11月25日(水)であり、それ以降は出社していません。当該従業員は、既に公表している同社従業員の感染者の濃厚接触者には該当していません。また、当該従業員の行動履歴を管轄保健所に報告し、業務関係者の濃厚接触者は特定できております。

また、当該従業員が勤務していた業務スペースについては既に消毒を実施しており、引き続き管轄保健所と連携して適切に対応してまいります。

オエノングループでは、政府が今年3月に発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ、生産・物流に関わる業務以外については、在宅勤務を推進し、現在も各事業所・部署の出勤率を50%以下とするなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き最善の対策を講じ、感染拡大の防止に努め、社会生活基盤を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。

新型コロナウイルス感染者の発生について

オエノグループの合同酒精株式会社(代表取締役社長:西永裕司 本社:東京都墨田区)の旭川工場(北海道旭川市)に勤務している従業員1名が、PCR検査により新型コロナウイルスに感染していることを11月24日(火)に確認しました。当該従業員の最終出社は11月19日(木)であり、それ以降は出社しておりません。

当該従業員が勤務していた業務スペースについては既に消毒を実施しております。また、当該従業員の行動履歴を管轄保健所に報告し、業務関係者の濃厚接触者は特定できており、引き続き管轄保健所と連携して適切に対応してまいります。

オエノグループでは、政府が今年3月に発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ、生産・物流に関わる業務以外については、在宅勤務を推進し、現在も各事業所・部署の出社率を50%以下とするなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き最善の対策を講じ、感染拡大の防止に努め、社会生活基盤を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。

新型コロナウイルス感染者の発生について

オエノグループの合同酒精株式会社(代表取締役社長:西永裕司 本社:東京都墨田区)の旭川工場(北海道旭川市)に勤務している従業員1名が、抗原検査により新型コロナウイルスに感染していることを11月22日(日)に確認しました。当該従業員の最終出社は11月20日(金)であり、それ以降は出社しておりません。

当該従業員が勤務していた業務スペースについては11月23日(月)に消毒を実施しました。また、当該従業員の行動履歴を管轄保健所に報告し、業務関係者に濃厚接触者はいないことが確認されており、引き続き管轄保健所と連携して適切に対応してまいります。

オエノグループでは、政府が今年3月に発表した「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を踏まえ、生産・物流に関わる業務以外については、在宅勤務を推進し、現在も各事業所・部署の出社率を50%以下とするなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めてまいりました。

今後も引き続き最善の対策を講じ、感染拡大の防止に努め、社会生活基盤を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。